



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハニーズ
コード番号 2792 URL <http://www.honeys.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月26日

(氏名) 江尻 義久
(氏名) 西名 孝
配当支払開始予定日

TEL 0246-29-1111
平成22年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	58,348	△6.2	4,093	△1.9	4,163	△2.7	1,758	△12.8
21年5月期	62,178	2.2	4,174	△44.9	4,276	△43.8	2,016	△50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	63.03	—	7.3	11.7	7.0
21年5月期	72.28	—	8.8	12.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	35,811	24,629	68.8	882.77
21年5月期	35,282	23,402	66.3	838.79

(参考) 自己資本 22年5月期 24,629百万円 21年5月期 23,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	5,385	△433	△2,221	6,499
21年5月期	2,581	△2,374	1,595	3,779

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	20.00	20.00	557	27.7	2.4
22年5月期	—	—	—	10.00	10.00	278	15.9	1.2
23年5月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		24.8	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,100	1.4	2,350	63.9	2,350	63.1	850	67.4	30.47
通期	59,000	1.1	5,000	22.1	5,000	20.1	2,250	27.9	80.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 27,900,000株 21年5月期 27,900,000株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 72株 21年5月期 67株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	55,174	△7.2	3,787	△5.7	3,892	△5.1	1,531	△14.4
21年5月期	59,458	0.5	4,015	△46.2	4,102	△45.9	1,789	△56.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	54.87	—
21年5月期	64.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	34,761	24,220	69.7	868.10
21年5月期	34,446	23,193	67.3	831.31

(参考)自己資本 22年5月期 24,220百万円 21年5月期 23,193百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,300	△0.2	2,200	63.7	2,200	60.3	750	55.2	26.88
通期	54,500	△1.2	4,500	18.8	4,500	15.6	1,900	24.1	68.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復やエコポイント制度をはじめとする経済対策効果等により景気は徐々に持ち直しつつあるとはいえ、依然として雇用・所得環境は厳しく、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、消費者の生活防衛意識の高まりとともに、価格訴求の傾向が強まり、大変厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策を実施してまいりました。従来のブランド展開を見直し、ルームウェアや機能性商品といったシーズンベーシックの品揃えを充実させると同時に、感度の高い既存ブランドとの最適なバランスを図るべく試行錯誤を続けました。店舗にあっては、これまでの品揃え型から提案型の店舗へ向け、商品企画と売場の連携を強化しました。また、ファッション誌等への対応の一環として、プレスルームを新たに設けたほか、初めての試みとして自社CMを制作し、当社の認知度向上を図りつつ、新規顧客の開拓に努めました。

店舗展開に関しましては、積極的なスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は887店舗となりました。

中国子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注)におきましては、当連結会計年度末における直営店舗数は139店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高583億48百万円(前連結会計年度比6.2%減)、営業利益40億93百万円(同1.9%減)、経常利益41億63百万円(同2.7%減)、当期純利益17億58百万円(同12.8%減)となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門は、花柄のTシャツやブラウスが売れ筋となったものの、ニットの不振で、売上高は294億56百万円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。ボトムス部門は、スキニーパンツやスカート・キュロット等のヒットアイテムが生まれ、売上高は117億22百万円(同0.7%増)となりました。外衣部門は、ワンピースの落ち込みもあり、売上高は106億66百万円(同13.8%減)となりました。雑貨・その他部門は、総じて低調に推移し、売上高は65億03百万円(同7.2%減)となりました。

(注)好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、厳しい雇用・所得環境を背景に、個人消費の動向に不透明感が拭えず、予断を許さない経営環境が続いていくものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、商品企画と売場づくりを連動させながら、適時適量を主眼としたマーチャンダイジングの精度を高めてまいります。また、引き続き積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを徹底させ、全社における収益性向上に努めてまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高590億円(当連結会計年度比1.1%増)、営業利益50億円(同22.1%増)、経常利益50億円(同20.1%増)、当期純利益22億50百万円(同27.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて5億29百万円増加して358億11百万円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方で、売掛金や有形固定資産が減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少して111億82百万円となりました。これは未払法人税等や長期借入金が増加した一方で、短期借入金が減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて12億27百万円増加して246億29百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億20百万円増加し、64億99百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は53億85百万円（前連結会計年度比108.7%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が33億19百万円（同14.6%減）、減価償却費が16億97百万円、減損損失が4億26百万円生じたことに加え、売上債権が5億80百万円減少し、仕入債務が3億89百万円増加したことにより資金が増加したのに対し、法人税等12億35百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億33百万円（同81.7%減）となりました。

これらは、差入保証金の回収により6億06百万円資金が増加したのに対し、新規出店に伴う有形固定資産の取得により8億10百万円支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億21百万円（前連結会計年度は15億95百万円の収入）となりました。

これらは、短期借入金16億81百万円及び長期借入金20億円の調達により資金が増加したのに対し、短期借入金44億35百万円及び長期借入金8億80百万円の返済、配当金5億57百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	65.2	67.3	66.7	66.3	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	626.3	434.9	121.3	46.7	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	46.9	29.6	85.0	221.8	75.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	153.0	151.1	66.7	34.2	93.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、配当性向20%を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新規出店等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の1株当たり配当金につきましては10円(期末配当金10円)を予定しております。次期に関しましては、同20円(期末配当金20円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

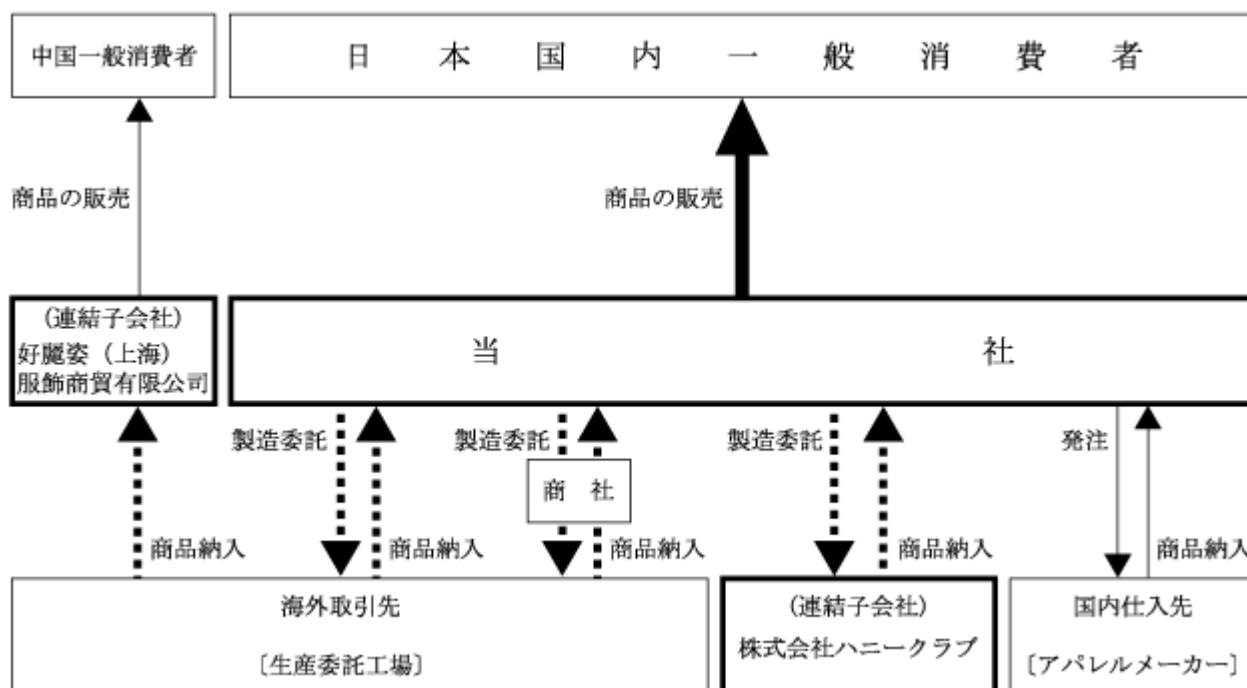
当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗はインショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。平成22年5月末現在の直営店舗数は887店舗となっております。

海外においては、平成18年4月に中国における今後の事業展開の布石として好麗姿(上海)服飾商貿有限公司を設立し、当連結会計年度末の直営店舗数は139店舗、フランチャイズ店舗数は13店舗となっております。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは、主に海外生産委託工場で生産しております。また、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

(注)SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparelの略であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にレディースカジュアル専門店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高経常利益率10%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、特に中国市場へ向けた積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「コルザ」、「コンフォートベシック」等）のテイストやターゲットを常に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発出来る企画力の向上に努めます。
- ②「営業本部」と新設した「商品本部」が車の両輪を成しながら、店頭を起点とした企画から販売までを一気通貫させたマーチャンダイジングを中心とする仕組みづくりに努めます。
- ③積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを徹底させるなかで、店舗運営にかかる計数について広く社内でも共有し競争を促すことで、全社員の成長を通じた組織のレベルアップに努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,839,363	6,499,616
売掛金	3,792,048	3,193,405
たな卸資産	※1 5,782,403	※1 5,808,920
繰延税金資産	349,176	488,724
未収還付法人税等	—	11,617
その他	442,379	391,977
貸倒引当金	△7,976	△3,335
流動資産合計	14,197,395	16,390,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,711,350	13,441,270
減価償却累計額	△5,429,240	△6,316,500
建物及び構築物(純額)	8,282,110	7,124,770
機械装置及び運搬具	352,122	352,460
減価償却累計額	△162,031	△196,511
機械装置及び運搬具(純額)	190,090	155,948
土地	2,128,744	2,128,744
建設仮勘定	66,539	90,592
その他	2,089,681	1,977,416
減価償却累計額	△1,278,692	△1,408,792
その他(純額)	810,989	568,624
有形固定資産合計	11,478,473	10,068,680
無形固定資産		
その他	106,376	98,981
無形固定資産合計	106,376	98,981
投資その他の資産		
投資有価証券	29,979	27,056
繰延税金資産	363,163	487,882
差入保証金	9,085,053	8,725,270
その他	57,407	56,032
貸倒引当金	△35,212	△43,158
投資その他の資産合計	9,500,391	9,253,083
固定資産合計	21,085,241	19,420,745
資産合計	35,282,637	35,811,671

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349,629	1,722,907
短期借入金	3,814,880	1,054,480
1年内返済予定の長期借入金	480,800	880,800
未払法人税等	381,213	1,015,845
店舗閉鎖損失引当金	8,211	—
ポイント引当金	—	7,392
物流経費等返還引当金	—	120,000
未払費用	2,374,503	2,184,319
その他	1,233,441	1,139,245
流動負債合計	9,642,678	8,124,990
固定負債		
長期借入金	1,422,400	2,141,600
退職給付引当金	694,689	819,809
その他	120,607	95,895
固定負債合計	2,237,697	3,057,305
負債合計	11,880,376	11,182,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,950,950
利益剰余金	16,290,987	17,482,618
自己株式	△327	△330
株主資本合計	23,799,339	25,000,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	906
繰延ヘッジ損益	△371,806	△318,888
為替換算調整勘定	△25,747	△52,680
評価・換算差額等合計	△397,078	△370,662
純資産合計	23,402,261	24,629,376
負債純資産合計	35,282,637	35,811,671

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
売上高	62,178,940	58,348,414
売上原価	26,814,492	24,499,082
売上総利益	35,364,447	33,849,332
販売費及び一般管理費	※1 31,189,450	※1 29,755,386
営業利益	4,174,997	4,093,946
営業外収益		
受取利息	3,323	1,687
受取配当金	947	951
為替差益	89,588	10,564
受取地代家賃	49,189	60,175
受取補償金	22,188	16,726
デリバティブ評価益	—	25,125
雑収入	52,079	54,665
営業外収益合計	217,315	169,895
営業外費用		
支払利息	68,319	72,627
貸倒引当金繰入額	—	12,399
デリバティブ評価損	23,050	—
雑損失	24,054	15,499
営業外費用合計	115,425	100,526
経常利益	4,276,887	4,163,315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	4,975
固定資産売却益	※2 769	※2 1,117
前期損益修正益	—	11,637
特別利益合計	819	17,731
特別損失		
固定資産売却損	※3 69	—
固定資産除却損	※4 138,338	※4 214,417
減損損失	※5 207,704	※5 426,183
物流経費等返還引当金繰入額	—	120,000
その他	44,069	101,044
特別損失合計	390,181	861,644
税金等調整前当期純利益	3,887,525	3,319,402
法人税、住民税及び事業税	1,915,126	1,890,501
過年度法人税等戻入額	—	△28,632
法人税等調整額	△44,435	△301,166
法人税等合計	1,870,691	1,560,701
当期純利益	2,016,834	1,758,700

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
資本準備金の積立	—	9,070
当期変動額合計	—	9,070
当期末残高	3,941,880	3,950,950
利益剰余金		
前期末残高	15,250,650	16,290,987
当期変動額		
剰余金の配当	△976,498	△557,998
資本準備金の積立	—	△9,070
当期純利益	2,016,834	1,758,700
当期変動額合計	1,040,336	1,191,631
当期末残高	16,290,987	17,482,618
自己株式		
前期末残高	△317	△327
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△2
当期変動額合計	△9	△2
当期末残高	△327	△330
株主資本合計		
前期末残高	22,759,013	23,799,339
当期変動額		
剰余金の配当	△976,498	△557,998
資本準備金の積立	—	—
当期純利益	2,016,834	1,758,700
自己株式の取得	△9	△2
当期変動額合計	1,040,326	1,200,698
当期末残高	23,799,339	25,000,038

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,461	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△986	431
当期変動額合計	△986	431
当期末残高	475	906
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△502,695	△371,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,889	52,917
当期変動額合計	130,889	52,917
当期末残高	△371,806	△318,888
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23,648	△25,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,098	△26,932
当期変動額合計	△2,098	△26,932
当期末残高	△25,747	△52,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△524,882	△397,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,803	26,416
当期変動額合計	127,803	26,416
当期末残高	△397,078	△370,662
純資産合計		
前期末残高	22,234,130	23,402,261
当期変動額		
剰余金の配当	△976,498	△557,998
当期純利益	2,016,834	1,758,700
自己株式の取得	△9	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,803	26,416
当期変動額合計	1,168,130	1,227,114
当期末残高	23,402,261	24,629,376

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,887,525	3,319,402
減価償却費	2,019,877	1,697,005
のれん償却額	14,517	—
減損損失	207,704	426,183
デリバティブ評価損益(△は益)	23,050	△25,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	141,162	125,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,807	3,817
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	7,392
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	8,211	△8,211
受取利息及び受取配当金	△4,270	△2,638
支払利息	68,319	72,627
固定資産売却損益(△は益)	△700	△1,117
固定資産除却損	95,394	106,791
物流経費等返還引当金繰入額	—	120,000
売上債権の増減額(△は増加)	△289,446	580,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	151,310	△35,341
仕入債務の増減額(△は減少)	△553,643	389,997
未払金の増減額(△は減少)	△43,367	85,742
未払費用の増減額(△は減少)	△20,619	△189,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	△193,537	5,915
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,055	△3,631
その他	45,041	2,074
小計	5,591,390	6,676,592
利息及び配当金の受取額	4,270	2,638
利息の支払額	△75,402	△57,398
法人税等の支払額	△2,939,253	△1,235,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,005	5,385,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△1,804,127	△810,010
有形固定資産の売却による収入	1,800	1,172
無形固定資産の取得による支出	△59,715	△31,407
無形固定資産の売却による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△674	△702
差入保証金の差入による支出	△770,792	△258,959
差入保証金の回収による収入	289,690	606,264
保険積立金の積立による支出	△39	△39
その他	△178	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,374,037	△433,959

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,406,390	1,681,540
短期借入金の返済による支出	△4,187,398	△4,435,900
長期借入れによる収入	1,700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△257,600	△880,800
自己株式の取得による支出	△9	△2
配当金の支払額	△976,498	△557,998
その他	△88,987	△28,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595,895	△2,221,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,178	△10,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,798,685	2,720,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,677	3,779,363
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,779,363	※1 6,499,616

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 好麗姿(香港)有限公司</p> <p>連結子会社であった株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを平成20年9月1日付で当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外し、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 好麗姿(香港)有限公司</p> <p>すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>好麗姿(上海)服飾商貿有限公司</td> <td>12月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>好麗姿(香港)有限公司</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日 ※1	好麗姿(香港)有限公司	3月31日 ※2	同左
会社名	決算日							
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日 ※1							
好麗姿(香港)有限公司	3月31日 ※2							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、閉鎖を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 この結果、店舗閉鎖損失引当金繰入額8,211千円を特別損失のその他に含めて計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、インターネット販売において顧客に付与されたポイントは、ポイント使用時に売上値引処理しておりましたが、今後の売上拡大に伴い、ポイント残高の重要性が増すと考えられることから、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が7,392千円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>④ 物流経費等返還引当金 取引先への物流経費等の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、取引先への物流経費等の返還に備え、返還すると見込まれる額を物流経費等返還引当金として計上しております。 この結果、物流経費等返還引当金繰入額120,000千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
※1 たな卸資産の内訳 商品 5,756,515千円 仕掛品 3,590 原材料及び貯蔵品 22,297 計 5,782,403 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 3,700,000 差引額 4,200,000	※1 たな卸資産の内訳 商品 5,793,620千円 仕掛品 2,343 原材料及び貯蔵品 12,957 計 5,808,920 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 6,900,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 9,607,711千円 退職給付費用 170,293 賃借料 8,571,794 貸倒引当金繰入額 26,225 ※2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 769千円 ※3 固定資産売却損 工具、器具及び備品 69千円 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 92,882千円 工具、器具及び備品 2,511 撤去費用等 42,943 計 138,338	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 9,210,619千円 退職給付費用 178,535 賃借料 8,364,915 貸倒引当金繰入額 9,529 ※2 固定資産売却益 建物及び構築物 1,100千円 工具、器具及び備品 17 計 1,117 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 102,914千円 工具、器具及び備品 3,877 撤去費用等 107,625 計 214,417

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。				※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 2店舗	456	店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735
店舗	建物 器具及び備品 土地	東北地域 6店舗	22,717	店舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931
店舗	建物 器具及び備品	関東地域 12店舗	31,298	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751
店舗	建物	北陸・中部地域 4店舗	17,121	店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245
店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 8店舗	36,158	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633
店舗	建物 器具及び備品	中国地域 3店舗	11,604	店舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605
店舗	建物 器具及び備品	四国地域 1店舗	5,311	店舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060
店舗	建物 器具及び備品	九州地域 5店舗	21,300	店舗	建物 器具及び備品	九州地域 13店舗	65,921
店舗	建物 器具及び備品	香港 1店舗	9,715	店舗	建物	中国 2店舗	3,298
—	のれん	—	52,021	計			426,183
計			207,704				
当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。				当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。			
減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物153,732千円、工具、器具及び備品1,762千円、土地188千円です。				減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物416,159千円、工具、器具及び備品10,024千円です。			
また、のれんについては当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、当連結会計年度末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。				なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。			
なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56	11	—	67

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	976,498	35	平成20年5月31日	平成20年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,998	20	平成21年5月31日	平成21年8月19日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67	5	—	72

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月18日 定時株主総会	普通株式	557,998	20	平成21年5月31日	平成21年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日) 現金及び預金勘定 3,839,363千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 $\Delta 60,000$ 現金及び現金同等物 <u>3,779,363</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日) 現金及び預金勘定 6,499,616千円 現金及び現金同等物 <u>6,499,616</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	838円79銭	882円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	63円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	当連結会計年度末 (平成22年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,402,261	24,629,376
普通株式に係る純資産額(千円)	23,402,261	24,629,376
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	67	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	27,899,933	27,899,928

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	2,016,834	1,758,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,016,834	1,758,700
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,935	普通株式 27,899,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,316	6,217,878
売掛金	3,397,716	2,779,205
たな卸資産	5,618,873	5,527,260
前払費用	293,530	259,908
繰延税金資産	333,766	471,521
その他	149,541	134,155
貸倒引当金	△2,718	△3,335
流動資産合計	13,311,027	15,386,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,005,692	12,645,590
減価償却累計額	△5,160,926	△5,971,981
建物(純額)	7,844,765	6,673,609
構築物	453,559	453,559
減価償却累計額	△198,249	△236,716
構築物(純額)	255,310	216,843
機械及び装置	313,232	313,232
減価償却累計額	△127,677	△160,147
機械及び装置(純額)	185,555	153,085
車両運搬具	10,638	10,976
減価償却累計額	△7,022	△8,755
車両運搬具(純額)	3,615	2,220
工具、器具及び備品	1,905,366	1,786,850
減価償却累計額	△1,251,541	△1,354,167
工具、器具及び備品(純額)	653,825	432,683
土地	2,110,957	2,110,957
リース資産	141,000	141,000
減価償却累計額	△17,166	△37,309
リース資産(純額)	123,833	103,690
建設仮勘定	35,465	35,465
有形固定資産合計	11,213,328	9,728,555
無形固定資産		
ソフトウェア	80,285	73,569
リース資産	420	315
その他	24,134	23,916
無形固定資産合計	104,840	97,800
投資その他の資産		
投資有価証券	29,979	27,056
関係会社株式	391,810	385,264
出資金	490	450
破産更生債権等	28,065	33,382
長期前払費用	8,004	20,062
繰延税金資産	342,333	476,935
差入保証金	9,026,802	8,646,566
その他	20,752	2,043
貸倒引当金	△30,671	△43,158
投資その他の資産合計	9,817,567	9,548,602
固定資産合計	21,135,737	19,374,958
資産合計	34,446,764	34,761,554

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	337,748	339,118
買掛金	706,835	990,262
短期借入金	3,700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	480,800	880,800
リース債務	20,405	20,810
未払金	191,168	228,770
未払費用	2,319,035	2,123,916
未払法人税等	306,000	963,545
未払消費税等	137,577	147,323
預り金	74,965	27,345
前受収益	28	55
ポイント引当金	—	7,392
物流経費等返還引当金	—	120,000
為替予約	715,515	601,453
その他	71,133	67,273
流動負債合計	9,061,214	7,518,066
固定負債		
長期借入金	1,422,400	2,141,600
リース債務	111,375	90,565
退職給付引当金	650,670	786,596
その他	7,519	4,692
固定負債合計	2,191,965	3,023,453
負債合計	11,253,179	10,541,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,200,000	14,400,000
繰越利益剰余金	2,839,063	2,612,165
利益剰余金合計	16,056,563	17,029,665
自己株式	△327	△330
株主資本合計	23,564,915	24,538,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	906
繰延ヘッジ損益	△371,806	△318,888
評価・換算差額等合計	△371,330	△317,981
純資産合計	23,193,584	24,220,033
負債純資産合計	34,446,764	34,761,554

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	59,458,120	55,174,479
売上原価		
商品期首たな卸高	5,574,537	5,598,361
当期商品仕入高	25,870,490	23,313,915
合計	31,445,027	28,912,276
商品期末たな卸高	5,598,361	5,515,751
売上原価合計	25,846,666	23,396,525
売上総利益	33,611,453	31,777,954
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,246,090	8,842,381
賞与	1,001,770	938,312
退職給付費用	169,781	178,195
賃借料	7,848,132	7,480,774
その他の販売費	2,720,268	2,660,644
貸倒引当金繰入額	20,878	9,529
減価償却費	1,953,466	1,624,246
その他	6,636,019	6,256,854
販売費及び一般管理費合計	29,596,407	27,990,939
営業利益	4,015,045	3,787,015
営業外収益		
受取利息	2,956	1,156
受取配当金	947	951
受取地代家賃	62,179	72,043
為替差益	93,274	10,559
受取補償金	22,188	16,726
デリバティブ評価益	—	25,125
受取ロイヤリティー	—	34,920
雑収入	41,834	46,990
営業外収益合計	223,380	208,475
営業外費用		
支払利息	58,097	69,633
貸倒引当金繰入額	—	12,399
貸倒損失	—	5,115
デリバティブ評価損	56,865	—
雑損失	20,553	15,487
営業外費用合計	135,517	102,636
経常利益	4,102,908	3,892,853

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	769	1,100
特別利益合計	769	1,100
特別損失		
固定資産売却損	69	—
固定資産除却損	118,739	198,452
減損損失	197,988	422,884
抱合せ株式消滅差損	110,346	—
関係会社株式評価損	39,092	6,546
物流経費等返還引当金繰入額	—	120,000
その他	31,227	88,232
特別損失合計	497,463	836,115
税引前当期純利益	3,606,214	3,057,837
法人税、住民税及び事業税	1,847,908	1,835,406
法人税等調整額	△31,317	△308,670
法人税等合計	1,816,591	1,526,736
当期純利益	1,789,623	1,531,101

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,900,000	13,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,300,000	1,200,000
当期変動額合計	3,300,000	1,200,000
当期末残高	13,200,000	14,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,325,938	2,839,063
当期変動額		
剰余金の配当	△976,498	△557,998
別途積立金の積立	△3,300,000	△1,200,000
当期純利益	1,789,623	1,531,101
当期変動額合計	△2,486,874	△226,897
当期末残高	2,839,063	2,612,165
自己株式		
前期末残高	△317	△327
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△2
当期変動額合計	△9	△2
当期末残高	△327	△330

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,751,800	23,564,915
当期変動額		
剰余金の配当	△976,498	△557,998
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,789,623	1,531,101
自己株式の取得	△9	△2
当期変動額合計	813,115	973,099
当期末残高	23,564,915	24,538,015
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,461	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△986	431
当期変動額合計	△986	431
当期末残高	475	906
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△502,695	△371,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,889	52,917
当期変動額合計	130,889	52,917
当期末残高	△371,806	△318,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△501,233	△371,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,902	53,349
当期変動額合計	129,902	53,349
当期末残高	△371,330	△317,981
純資産合計		
前期末残高	22,250,566	23,193,584
当期変動額		
剰余金の配当	△976,498	△557,998
当期純利益	1,789,623	1,531,101
自己株式の取得	△9	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,902	53,349
当期変動額合計	943,017	1,026,448
当期末残高	23,193,584	24,220,033

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売実績

品目別販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	29,456,211	94.6	50.5
ボトムス	11,722,648	100.7	20.1
外衣	10,666,317	86.2	18.3
雑貨・その他 (注) 2	6,503,237	92.8	11.1
合計	58,348,414	93.8	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、E C事業のポイント引当金繰入額が含まれております。